

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第197期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）

【会社名】 ニチアス株式会社

【英訳名】 NICHIAS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 矢野邦彦

【本店の所在の場所】 東京都港区芝大門一丁目1番26号

【電話番号】 03-3433-7251

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 富田雅行

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝大門一丁目1番26号

【電話番号】 03-3433-7251

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 富田雅行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
ニチアス株式会社大阪支社
(大阪府中央区南船場四丁目11番10号)
ニチアス株式会社名古屋支社
(名古屋府南区東又兵衛町二丁目30番地)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第196期 第3四半期 連結累計期間	第197期 第3四半期 連結累計期間	第196期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	104,562	100,694	144,258
経常利益	(百万円)	8,148	7,987	11,151
四半期(当期)純利益	(百万円)	5,155	4,636	6,914
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4,645	5,498	6,962
純資産額	(百万円)	52,856	59,454	55,241
総資産額	(百万円)	122,898	132,870	125,601
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	43.36	38.91	58.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	43.30	38.89	58.07
自己資本比率	(%)	42.2	44.0	43.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,873	6,949	5,903
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,134	5,245	4,083
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,875	4,122	2,924
現金及び現金同等物の四半期 末残高又は期末残高	(百万円)	11,132	18,189	12,156

回次		第196期 第3四半期 連結会計期間	第197期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	15.10	13.88

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第197期第1四半期連結会計期間より、Nichias Czech s.r.o.を連結の範囲に含めております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、エコカー補助金の効果などにより緩やかな回復基調にありましたが、世界経済の減速懸念や尖閣諸島問題に端を発する日中関係への不安感から先行きに対する不透明感が強まりました。

このような状況の中、好調な建材市場を背景に建材部門の売上高が増加しましたが、半導体市場の低迷が続く高機能製品部門の売上高が大きく減少しました。その結果、当社グループの売上高は、全体としては前年同四半期に対し3.7%減の1,006億94百万円となりました。

一方利益面では、営業利益が79億45百万円、経常利益が79億87百万円、四半期純利益が46億36百万円と前年同四半期と比較し、それぞれ3.1%、2.0%、10.1%の減少となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメント別売上高の状況は以下のとおりです。

工業製品については、LNG受入基地向け資材の需要は好調なもの、石油、石化における秋のメンテナンス需要が想定よりも少なかったため、売上高は前年同四半期に対し4.6%減の335億69百万円となりました。

高機能製品については、第2四半期連結会計期間以降、半導体製造装置メーカー向けふっ素樹脂製品、断熱製品の需要が落ち込んでいるため、売上高は前年同四半期に対し26.0%減の84億78百万円となりました。

自動車部品については、第3四半期連結会計期間において中国向け需要の減少はあったものの、北米、東南アジア地区での自動車需要が好調に推移したため、売上高は前年同四半期に対し2.4%増の193億61百万円となりました。

建材については、新設住宅着工戸数が堅調に推移する中、建材製品全般の需要が引き続き高い水準で推移したため、売上高は前年同四半期に対し4.8%増の166億48百万円となりました。

保温保冷工事については、LNG関連の建設工事案件が増加したものの、電力関連工事の需要が減少したため、売上高は前年同四半期に対し2.1%減の226億36百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は完成工事未収入金が28億68百万円、受取手形及び売掛金が24億85百万円減少しましたが、現金及び預金が59億56百万円、未成工事支出金が22億円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して72億68百万円増加の1,328億70百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、支払手形及び買掛金が34億33百万円、短期借入金が22億26百万円、長期借入金が18億25百万円減少しましたが、新株予約権付社債が100億円、未払法人税等が10億45百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して30億56百万円増加の734億16百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、利益剰余金が34億37百万円、その他有価証券評価差額金が7億67百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して42億12百万円増加の594億54百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して60億33百万円増加し181億89百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は69億49百万円（前年同四半期は18億73百万円の獲得）となりました。

これは、たな卸資産の増加27億5百万円、仕入債務の減少40億81百万円、法人税等の支払額14億54百万円等により資金が減少しましたが、税金等調整前四半期純利益75億17百万円、売上債権の減少53億21百万円等により資金が増加したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は52億45百万円（前年同四半期は21億34百万円の支出）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出36億71百万円、無形固定資産の取得による支出8億52百万円等により資金が減少したことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は41億22百万円（前年同四半期は18億75百万円の支出）となりました。

これは、長期借入金の返済による支出67億82百万円、配当金の支払額12億81百万円等により資金が減少しましたが、新株予約権付社債の発行による収入100億円、短期借入金の純増加額24億30百万円等により資金が増加したことによります。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、38億7百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、高機能製品の生産高が60億14百万円、受注残高が8億65百万円と前年同四半期と比較し、それぞれ30.2%、56.9%の減少となりました。

これは、半導体製造装置関連の需要が減少したことにより、第1四半期連結会計期間以降、新規の受注及び生産が減少したためであります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性のある事象（リスク要因）につきましては以下のとおりです。

当社グループではこれらの事象に対して、経営成績に重要な影響を及ぼす可能性がある要因の除去に努めており、万一影響が生じる場合でも最小限で止まるようあらゆる対応を行っております。

景気変動、経済情勢のリスク

当社グループは、ガスケット、パッキンなどのシール材の製造販売、ロックウール、セラミックファイバーなどを基材とする各種の無機断熱材の製造販売、ふっ素樹脂など高機能樹脂を使用した耐食材や耐食機器部品の製造販売、エンジンおよび周辺機器用のシール材や防音・防熱用機能材などの自動車部品の製造販売、けい酸カルシウム板や断熱材を中心とした各種不燃建材の製造販売、また、電力・ガス、石油・石化プラントの保温保冷工事、フリーアクセスフロア工事などを事業として行っており、需要先は石油・石化、化学、鉄鋼、電力・ガス、自動車、半導体、建設など幅広い産業分野にわたっています。このため、全産業の設備投資動向、また自動車部品については自動車の生産、販売台数の動向、建材については住宅およびビル建設需要の動向に依存し、最終的には内外の景気動向や経済情勢の影響を受けます。

海外事業活動のリスク

当社グループはアジアをはじめとして海外で事業を展開しております。海外での事業においては、通常予期しえない法律や規制の変更あるいは急激な金融情勢の変化など、経済的に不利な要因の発生や政治的混乱などのリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化した場合、当社グループの海外での活動に支障が生じ、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

債権管理のリスク

当社グループは取引先に対して、売掛金や受取手形などの債権を有しております。与信管理については常に充分注意しておりますが、場合によっては回収リスクが顕在化する可能性があります。

退職給付債務のリスク

当社グループの年金資産の時価が下落した場合や年金資産の運用利回りが低下した場合、または、予定給付債務を計算する前提となる基礎率などに変更があった場合、損失が発生する可能性があります。

製品の品質維持のリスク

当社グループは、各生産拠点において品質保証の国際規格ISO9001のもとで各製品を製造しておりますが、全ての製品について欠陥が無く、将来クレームが発生する可能性が全くないという保証はありません。製品の欠陥は当社グループの評価に影響を与え、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

災害に係わるリスク

当社グループは国内外に複数の生産拠点などを有しており、当該拠点のいずれかが地震などの災害に被災し稼働困難となった場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

アスベスト（石綿）による健康障害者への補償のリスク

当社および一部の国内子会社は、当社起因のアスベスト疾病により死亡または療養されている従業員および元従業員に対して、社内規程に基づき補償金を支払っております。また、一定の基準を満たされた当社および一部の国内子会社の工場周辺住民の方に救済金を支払っております。今後もアスベストによる健康障害者への補償費用等の負担が継続する可能性があります。

(7) 経営戦略の現状の見通し及び対処すべき課題

当社グループは、ステークホルダーのみなさまからの信頼を支えにし、「断つ・保つ」をコアにした「多岐にわたる技術群」「ニチアス・トンボというブランド」「客先・仕入先・営業拠点の幅広いネットワーク」という財産を保持しております。引き続き、それらを強化し、市場に無くてはならない製品・事業を提供し続けることで「長期にわたる会社の安定的成長と収益の確保」を図ってまいります。

また、そのためには当社グループ従業員が誇りを持って働ける会社にすることも重要課題と認識しております。以下の重要課題を進めることにより経営ビジョンとして掲げている「お客様から信頼され、誇りを持って働ける会社」の実現に向け、邁進致します。

コンプライアンスの厳守

当社グループが安定して成長していくためにコンプライアンスの徹底を図っております。具体的にはコンプライアンス綱領に基づき、コンプライアンス委員会を中心に当社グループ各所の支部委員会および労働組合と連携しながら、法令順守状況の把握や、従業員への啓発活動を中心に推進しております。

ステークホルダーのみなさまとの企業価値の共有

当社グループはこれまで、安心して使っていただける製品・サービスを提供していくため、ものづくりにおける安全、環境に配慮し、研究開発、生産技術、設備技術、技術サービスの強化を図ってまいりました。これらの活動を継続し、発展させることで企業価値の向上を図り、ステークホルダーのみなさまとその価値を共有してまいります。

グローバルな事業運営の推進

当社グループはこれまでも生産、販売拠点としての海外展開を行い、日本および現地日系企業への製品供給を行ってまいりました。今後はより広い市場での顧客対応を行うべく、グローバルな事業運営を進めてまいります。

明日を担う人材の育成と登用

当社グループが、今後成長発展していくために、次代の経営層を含めた人材の育成を行うとともに、中堅社員の積極的な登用も推し進めてまいります。また、グループ従業員の成長を会社として支援する制度をさらに充実させてまいります。

リスクマネジメントの強化

東日本大震災後、当社グループにおきましては一部工場の停止、営業拠点の休止という事態に陥りました。個別リスク発生時でも事業継続すべく、組織横断的対応を推進しております。

(8) 財務政策

運転資金および設備投資資金については、営業活動によるキャッシュ・フローから得られる資金、社債の発行および金融機関からの借入れにより資金を調達しております。

また、安定した資金の確保を図るため、財務基盤の強化を推進しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	125,057,344	125,057,344	(株)東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	125,057,344	125,057,344		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日 ～ 平成24年12月31日		125,057,344		9,283		9,724

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 5,849,000		単元株式数 1,000株
	（相互保有株式） 普通株式 67,000		同上
完全議決権株式（その他）	普通株式 118,031,000	118,031	同上
単元未満株式	普通株式 1,110,344		
発行済株式総数	125,057,344		
総株主の議決権		118,031	

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,000株（議決権の数2個）含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
ニチアス株式会社	東京都港区芝大門一丁目 1番26号	5,849,000		5,849,000	4.68
東絶工業株式会社	大阪府大阪市淀川区三国 本町二丁目13番26号	60,000		60,000	0.05
ハマアス株式会社	静岡県浜松市南区卸本町 29番地	7,000		7,000	0.01
計		5,916,000		5,916,000	4.73

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株（議決権の数1個）あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の欄に含まれております。

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,281	18,238
受取手形及び売掛金	2 32,385	2 29,899
完成工事未収入金	13,380	10,511
商品及び製品	7,035	7,388
仕掛品	1,150	1,200
原材料及び貯蔵品	4,857	5,126
未成工事支出金	3,811	6,011
繰延税金資産	1,496	1,246
その他	1,753	1,722
貸倒引当金	125	41
流動資産合計	78,027	81,303
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,285	38,311
減価償却累計額及び減損損失累計額	25,138	25,703
建物及び構築物（純額）	12,146	12,608
機械装置及び運搬具	56,084	57,405
減価償却累計額及び減損損失累計額	49,787	50,695
機械装置及び運搬具（純額）	6,296	6,710
土地	12,531	13,457
リース資産	229	303
減価償却累計額	117	126
リース資産（純額）	112	176
建設仮勘定	2,226	2,833
その他	6,688	6,783
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,308	6,417
その他（純額）	380	365
有形固定資産合計	33,694	36,152
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	367	701
その他	566	660
無形固定資産合計	934	1,361
投資その他の資産		
投資有価証券	6,858	7,657
繰延税金資産	1,575	1,243
その他	4,704	5,333
貸倒引当金	193	181
投資その他の資産合計	12,944	14,052
固定資産合計	47,573	51,566
資産合計	125,601	132,870

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 25,795	2 22,362
1年内償還予定の社債	900	900
短期借入金	12,900	10,673
未払金	4,674	4,495
未払法人税等	797	1,843
未成工事受入金	653	1,297
賞与引当金	1,891	1,181
完成工事補償引当金	14	14
資産除去債務	84	117
その他	1,548	1,748
流動負債合計	49,260	44,635
固定負債		
社債	10,250	9,800
新株予約権付社債	-	10,000
長期借入金	7,075	5,250
繰延税金負債	142	145
退職給付引当金	2,226	2,298
役員退職慰労引当金	61	62
資産除去債務	587	512
その他	757	711
固定負債合計	21,099	28,780
負債合計	70,359	73,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,283	9,283
資本剰余金	9,881	9,887
利益剰余金	37,981	41,418
自己株式	1,877	1,870
株主資本合計	55,268	58,719
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	831	1,598
為替換算調整勘定	1,803	1,811
その他の包括利益累計額合計	972	213
新株予約権	87	46
少数株主持分	857	902
純資産合計	55,241	59,454
負債純資産合計	125,601	132,870

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	75,579	72,003
完成工事高	28,982	28,691
売上高合計	104,562	100,694
売上原価		
商品及び製品売上原価	56,325	53,186
完成工事原価	25,012	24,793
売上原価合計	81,338	77,980
売上総利益	23,224	22,713
販売費及び一般管理費		
販売費	4,572	4,617
一般管理費	10,452	10,150
販売費及び一般管理費合計	15,024	14,768
営業利益	8,199	7,945
営業外収益		
受取利息	24	23
受取配当金	161	132
受取賃貸料	160	180
持分法による投資利益	14	-
為替差益	-	53
その他	299	229
営業外収益合計	660	618
営業外費用		
支払利息	340	303
為替差損	142	-
持分法による投資損失	-	23
社債発行費	23	12
その他	204	237
営業外費用合計	711	576
経常利益	8,148	7,987
特別利益		
固定資産売却益	445	23
負ののれん発生益	65	-
新株予約権戻入益	-	37
特別利益合計	511	60
特別損失		
固定資産除売却損	101	76
投資有価証券評価損	98	433
ゴルフ会員権評価損	4	21
特別損失合計	204	531
税金等調整前四半期純利益	8,456	7,517

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	906	2,547
法人税等調整額	2,248	254
法人税等合計	3,155	2,802
少数株主損益調整前四半期純利益	5,300	4,715
少数株主利益	145	78
四半期純利益	5,155	4,636

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,300	4,715
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	338	767
為替換算調整勘定	317	16
その他の包括利益合計	655	783
四半期包括利益	4,645	5,498
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,507	5,419
少数株主に係る四半期包括利益	137	78

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,456	7,517
減価償却費	2,747	2,384
負ののれん発生益	65	-
有形固定資産売却損益（は益）	445	8
投資有価証券評価損益（は益）	98	433
貸倒引当金の増減額（は減少）	12	95
退職給付引当金の増減額（は減少）	137	82
賞与引当金の増減額（は減少）	540	707
受取利息及び受取配当金	186	155
支払利息	340	303
為替差損益（は益）	17	15
売上債権の増減額（は増加）	175	5,321
たな卸資産の増減額（は増加）	5,361	2,705
仕入債務の増減額（は減少）	620	4,081
未払金の増減額（は減少）	3,737	516
未払費用の増減額（は減少）	104	35
未成工事受入金の増減額（は減少）	320	643
差入保証金の増減額（は増加）	80	0
その他	361	66
小計	3,110	8,503
利息及び配当金の受取額	186	155
利息の支払額	300	281
法人税等の支払額	1,167	1,454
法人税等の還付額	44	26
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,873	6,949
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	117	76
子会社株式の取得による支出	162	353
有形固定資産の取得による支出	2,404	3,671
有形固定資産の売却による収入	748	83
無形固定資産の取得による支出	105	852
貸付けによる支出	520	178
貸付金の回収による収入	316	143
敷金及び保証金の差入による支出	13	436
その他	110	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,134	5,245

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,027	2,430
長期借入れによる収入	-	300
長期借入金の返済による支出	863	6,782
社債の発行による収入	4,976	-
社債の償還による支出	450	450
新株予約権付社債の発行による収入	-	10,000
配当金の支払額	1,390	1,281
少数株主への配当金の支払額	74	33
その他	46	61
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,875	4,122
現金及び現金同等物に係る換算差額	49	148
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,185	5,974
現金及び現金同等物の期首残高	13,318	12,156
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	58
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,132	18,189

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

非連結子会社であったNichias Czech s.r.o.の重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務等

(1) 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金等に対し次のとおり保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
上海五友汽车零部件有限公司	544百万円	454百万円
NICHIAS INDUSTRIAL PRODUCTS PVT.LTD.	170	226
その他	3社 243	2社 142
従業員	23	19
計	981	843

(2) 手形流動化に伴う買戻し義務限度額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
	931百万円	805百万円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	337百万円	386百万円
支払手形	1,630	1,814

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金	11,219百万円	18,238百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	86	48
現金及び現金同等物	11,132	18,189

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	832	7.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	713	6.0	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計
期間末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	715	6.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	715	6.0	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計
期間末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)
	工業製品	高機能 製品	自動車 部品	建材	保温保冷 工事	計		
売上高								
外部顧客への売上高	35,199	11,452	18,910	15,888	23,112	104,562	-	104,562
セグメント間の内部売上高 又は振替高	169	-	-	-	-	169	169	-
計	35,368	11,452	18,910	15,888	23,112	104,731	169	104,562
セグメント利益	5,115	710	660	655	1,058	8,199	-	8,199

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)
	工業製品	高機能 製品	自動車 部品	建材	保温保冷 工事	計		
売上高								
外部顧客への売上高	33,569	8,478	19,361	16,648	22,636	100,694		100,694
セグメント間の内部売上高 又は振替高	151					151	151	
計	33,721	8,478	19,361	16,648	22,636	100,846	151	100,694
セグメント利益	4,650	92	1,391	643	1,167	7,945		7,945

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	43.36	38.91
四半期純利益(百万円)	5,155	4,636
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	5,155	4,636
期中平均株式数(千株)	118,896	119,170
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	43.30	38.89
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	163	65
(うち新株予約権)	(163)	(65)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		平成24年8月2日発行の2017年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(額面総額100億円、新株予約権2,000個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....715百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月5日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

ニチアス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 哲也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 霞 葉 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニチアス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニチアス株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。